

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6047 街頭補導活動事業					こども部	こども総務企画課
		中事業番号		451								所属コード	221000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D×推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		4-1	○						少年センター補導員（150名以内）による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大規模商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえから、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。		インターネットやスマートフォンの普及に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。街頭補導活動の際には、目立った非行は見受けられない。SNSなどを利用したいじめ等が懸念される。		少年非行の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子どもたちに積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見える補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。		駅前等における表面化した少年非行はほとんどなくなったが、街頭補導活動を継続し、声掛けをすることにより、子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
				2023年度（令和5年度） 計画	実績	2024年度（令和6年度） 計画	実績	2025年度（令和7年度） 計画	実績	2026年度（令和8年度） 計画	実績	2027年度（令和9年度） 計画	実績	2028年度 計画	2029年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	青少年（7歳～20歳）		人		39,259		38,667		38,102								
活動指標①	街頭補導活動		回	230	199	230	198	225	156	225		225					
活動指標②	街頭指導件数		件	50	47	30	3	30	11	30		30					
活動指標③	愛の一声の件数		件	5,500	5,321	5,000	5,385	5,000	4,186	5,000		5,000					
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数（郡山警察署・郡山北警察署管内）		件	305	267	295	390	285	375	285		285				325	285
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	補導活動1回あたりのコスト		千円		43		48		63	40		42					
単位コスト（所要一般財源から算出）	補導活動1回あたりのコスト		千円		43		48		63	40		42					
事業費			千円		1,995		1,560		1,478	2,750		3,100					
人件費			千円		6,660		7,966		8,405	6,500		6,500					
歳出計（総事業費）			千円		8,655		9,526		9,883	9,250		9,600	0	0			
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		8,655		9,526		9,883	9,250		9,600	0	0			
歳入計			千円		8,655		9,526		9,883	9,250		9,600	0	0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
国が示した教職員の働き方改革もあり教職員への依頼の取りやめによる補導員数の減少により、活動指標である街頭補導活動回数及び街頭指導件数が前年度比約2割程度減少し、かつ計画値も下回った。 ※熱中症予防対策等の理由により補導活動を9回中止した。	市内少年の検挙・補導件数は、郡山北警察署では41件減少したが、郡山警察署において26件増加し、合計で前年より15件減少した。引き続き街頭補導活動事業を継続する必要がある。	【事業費】 街頭補導活動の減少等により、前年度を若干下回る結果となった。 【人件費】 会計年度任用職員の給与改定により、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（無）
1 規模・方法の妥当性	3	1 規模・方法の妥当性	4				
2 公平性	4	2 公平性	2				
3 効率性	3	3 効率性	3				
4 活動指標（活動達成度）	3	4 活動指標（活動達成度）	3				
5 成果指標（目的達成度）	3	5 成果指標（目的達成度）	3				

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D× （デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（無）
1 規模・方法の妥当性	3	1 規模・方法の妥当性	4				
2 公平性	4	2 公平性	2				
3 効率性	3	3 効率性	3				
4 活動指標（活動達成度）	3	4 活動指標（活動達成度）	3				
5 成果指標（目的達成度）	3	5 成果指標（目的達成度）	3				

継続	一次評価コメント
継続	街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な愛の一声や見守りにより、事業を継続することが必要である。 令和7年度においては、国が示した教職員の働き方改革もあり教職員補導員の減少により、活動指標である街頭補導活動回数及び街頭指導件数が前年度比約2割程度減少し、かつ計画値も下回った。 しかしながら、成果指標である少年の検挙・補導件数については、前年度を若干下回ったものの計画値を上回っていることから、昨年、担い手の確保や活動のあり方等を検討してきたが、今後は少年センターのあり方も含め検討を進めるとともに、引き続き街頭補導活動事業を継続する必要がある。

改善	二次評価コメント
改善	令和7年度街頭補導活動、愛の一声とともに昨年比2割減となり、計画値も未達成となった。主な原因は、少年センター補導員から教職員が大きく減少し、担い手不足が深刻化したことによる。市内少年の検挙・補導件数は前年度を下回り、本事業による活動は非行の未然防止に一定の役割を果たしているものの、計画値を上回る高い水準のままである。 本事業はカイゼンのための行動計画に基づくカイゼン策を継続して検討中であることから、本市としての非行防止活動の在り方及び担い手不足も考慮した効果的な活動方法などについて引き続き見直しが必要である。 なお、単位コストを上昇傾向のため業務量削減に向けた取組も併せて検討が必要である。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	
(1) 具体的なカイゼン策 ・令和7年8月の補導員一斉改選に合わせ、補導員の内訳や人数、活動実施回数の見直しを図った。 ・現在、駅前周辺でのみ実施している補導活動について、活動場所、実施主体、他の活動と兼ねて実施などその手法について検討する。 (2) カイゼンの明確な時期 ・令和7年10月上旬までに、状況整理及び今後の方針を確定させる。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・セーフコミュニティ課	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10097	子ども食堂支援事業					こども部	こども総務企画課
1 事業概要		中事業番号		1702									所属コード	221000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.8		3-2			○				こどもたちに対し、バランスの取れた食事を無料または低額で提供する「こども食堂」の活動を支援する。	生まれ育った家庭環境に関わらず、すべてのこどもの健全やかな成長と体験の機会を保障するとともに、社会全体でこどもを見守り育む環境（地域交流型セーフティネット）づくりを推進する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2010年代より、こどもの居場所づくりと食支援のため、こどもが一人でも安心して来ることができ、無料または低額で食事を提供する「子ども食堂」の取組が全国的に広がり始め、令和元年度、市と子ども食堂及び支援企業で構成する「郡山市子ども食堂ネットワーク」を設置。支援企業と協定を締結し、寄附を原資とした商品券の分配、情報交換とニーズ把握のためのネットワーク会議の開催等により、各団体の活動支援を行っている。	ネットワーク登録団体数は年々増加傾向にあり、設置当初の令和元年度8団体から、令和7年度には35団体となっている。また、物価高騰による家計の圧迫、企業のフードロス対策への意識の高まりも重なり、こどものいる困窮家庭への食支援は社会的に大きな関心を集めている。	こどものいる世帯のほとんどが核家族・共働きとなり、人間関係が希薄になった現代社会において、子どもを見守り、子どもと保護者の孤立を防ぎ、地域コミュニティ再建に寄与する地域インフラとして「子ども食堂」が担う役割は今後ますます重要になってくる。	令和4年度に実施した「郡山市子どもの生活実態調査」の結果によると、経済的困窮度が高い家庭のこどもほど「子ども食堂」への利用ニーズが高い傾向がみられ、困窮世帯のうち5割が、「過去1年間に、お金が足りなくて家族が必要とする食料または衣類が買えなかった」経験があると答えている。また、ネットワーク登録団体が実施しているフードパントリー（食料の無償配布）の利用者からは、支援を求める切実な声が多数みられる。

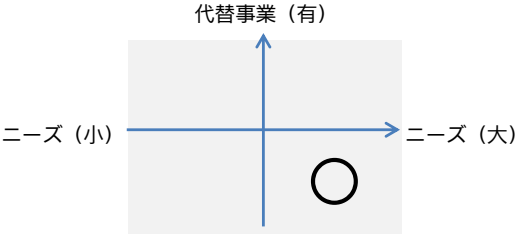
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民			322,515		319,680		317,263								
活動指標①	商品券譲与対象団体数（ネットワーク登録団体数）	団体	25	27	30	30	33	35	36		39					
活動指標②	商品券譲与額	千円	2,500	3,047	3,000	3,472	3,100	4,185	3,200		3,300					
活動指標③	活動支援支出額	千円	1,900	583	3,600	858	2,800	2,058	3,000		3,000					
成果指標①	中学校区充足率	%	55.5	60.0	60.0	60.0	63.0	64.0	66.0		69.0					63.0
成果指標②	年間延べ参加者数（大人含む）	人	25,000	25,146	27,400	24,557	27,500	24,954	28,100		28,700					27,500
成果指標③	すこやか子育て基金（子ども食堂支援用）寄附額（商品券及び現金）	千円	4,000	4,835	4,500	3,867	4,600	7,378	4,700		4,800					4,600
単位コスト（総コストから算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円		293		367		603	356		355					
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円		198		254		415	288		286					
事業費		千円		2,910		4,224		5,606	5,800		6,000					
人件費		千円		4,466		4,795		9,432	4,100		4,200					
歳出計（総事業費）		千円		7,376		9,019		15,038	9,900		10,200		0	0		
国・県支出金		千円		388		785		2,872	0		0					
市債		千円		0		0			0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0			0		0					
その他		千円		2,000		2,000		1,800	2,000		2,000					
一般財源等		千円		4,988		6,234		10,366	7,900		8,200		0	0		
歳入計		千円		7,376		9,019		15,038	9,900		10,200		0	0		
		実計区分	評価結果			継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・市ウェブサイトやチラシ等により子ども食堂の活動のPRを行い、新たに5団体がネットワークに登録となった。 ・ネットワーク登録団体数の増加に伴い、商品券譲与額も併せて増加となった。 ・ネットワーク登録団体のうち24団体による「子どもに対し遊び、体験等を提供する活動」等に対し、「子どもの居場所づくり補助金」を交付した。（令和6年度は14団体で実施） ・子ども食堂の立ち上げに興味がある団体・個人を対象とし、子ども食堂開設の準備から開設までを体験する「子ども食堂体験事業」を2回実施した。	・ネットワーク登録団体数の増加に伴い、中学校区充足率も増となった。（逢瀬中学校区の増） ・年間延べ参加者数は、ほぼ横ばいとなっている。 ・商品券の寄附額は5千円であったが、現金の寄附額が大幅に増加した。これは、寄附者に対し、商品券ではなく現金での寄附をお願いしたことによるものである。	【事業費】 ・子どもの居場所づくり補助金の増により、事業費が増加した。 R6年度…14団体 857,096円 R7年度…24団体 2,057,751円 【人件費】 ・子ども食堂体験事業の実施や子ども食堂の増加に伴う相談件数の増、また、子ども食堂へ支援について、商品券譲与から補助金への移行に伴う要綱改正等により人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



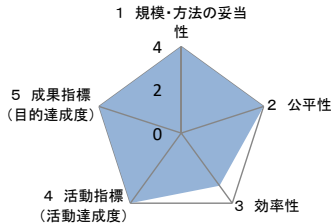
継続	一次評価コメント
令和7年度は、新たに5団体がネットワークに登録し、35団体37食堂での運営となり、子ども食堂の数は増加傾向となっている。また、新たな取り組みとして、子ども食堂の新規開設促進に資するため「子ども食堂体験事業」を2回実施したところ、19名の参加があり、今後さらに子ども食堂新規開設への期待が見込まれる。 また、テレビやラジオのほか、こおりやま産業博で子ども食堂の活動紹介や寄附へのPRを行ったところ、すこやか子育て基金への寄附額が大幅に増加しており、子ども食堂への関心の高まりが見てとれる。 今後においても、子どもへの食の提供はもとより、こどもの居場所と様々な体験の機会を確保するため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

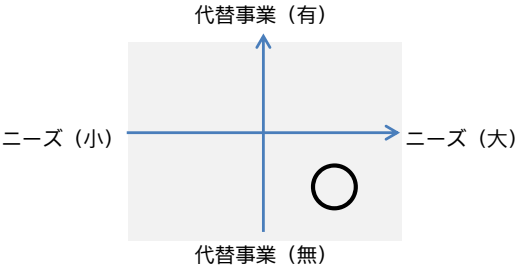
気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
ネットワーク登録団体数が増加し、商品券譲与額は計画値の約1.4倍となった。また活動支援支出額も「子どもの居場所づくり補助金」交付団体数の増加に伴い増額したことから、子どもの食と居場所を確保する市民活動が着実に進展していることがうかがえる。中学校区充足率も、1中学校区が増加したことにより計画値を上回った。より多くの地域における食堂開設に繋げるため、「子ども食堂体験事業」等の実施により新規開設を促進しているところである。地道な広報活動が支援企業等の増加に繋がり、寄附額も大幅に増加している。 人件費が前年度と比較して約2倍になっているが、要綱改正に係る事務量の増加が主な要因である。要綱改正によって運営団体の利便性が図られたと共に、事務も効率化されるため次年度以降の人件費は抑制される見込みである。 「子ども食堂」の活動を支援し、社会全体で子どもを見守り育む環境づくりを推進するため、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価						ファミリーサポートセンター事業				こども部	子育て給付課
1 事業概要		中事業番号		486								所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	3-1						○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもらいたい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

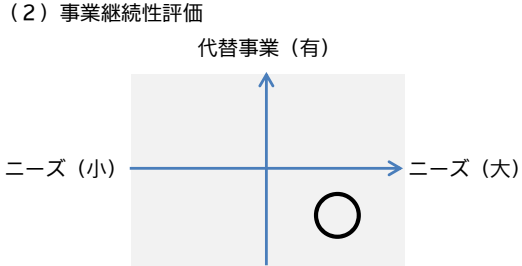
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。		少子化が進み、夫婦ともに働く世帯やひとり親世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。		少子化が進む状況化において、多様な子育てのサポート体制が整備され、利用者が選択できる子育て環境が進むものと考えられることから、子育て支援に係る事業の効率的かつ効果的な実施が求められるようになるものと考えられる。		地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、当該事業における「お願い会員」の登録が増え、様々な要望が増加すると考えられる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	小学校 6 年生までの児童	人		31,790		30,405		26,699								
活動指標①	会員数	人	400	498	400	543	500	447	500		500		500			
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	157	150	171	150	161	150		150		150			
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6			
成果指標①	活動件数	件	1,600	1,558	1,900	1,667	1,700	2,249	1,700		1,700		1,700		2,000	2,000
成果指標②	まかせて会員・両方会員の新規加入者数	人		27	24	20	25	20	25		25		25			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動 1 回あたりのコスト	千円		6.7		7.1		5.2	6.2		6.2		6.2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動 1 回あたりのコスト	千円		1.4		2.0		1.6	1.3		1.3		1.3			
事業費		千円		9,468		9,473		8,646	9,469		9,469		9,469			
人件費		千円		907		2,353		3,009	1,000		1,000		1,000			
歳出計（総事業費）		千円		10,375		11,826		11,655	10,469		10,469		10,469	0		
国・県支出金		千円		5,066		5,266		5,266	5,066		5,066		5,066			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,200		3,200		2,900	3,200		3,200		3,200			
一般財源等		千円		2,109		3,360		3,489	2,203		2,203		2,203	0		
歳入計		千円		10,375		11,826		11,655	10,469		10,469		10,469	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
広報おおりやま、ウェブサイト、SNS（Facebook）による情報発信や、民生委員、中学生保護者へのチラシ配布による周知活動を実施したが、結果として会員数は減少した。特に「おねがい会員」の減少幅が大きく、少子化の影響のほか、活動に結びつかず退会した会員や、「こども誰でも通園制度」等の他の子育て支援制度が充実してきたことなども、影響したものと考えられる。		会員数の減少に対し、活動件数は増加した。これは、会員相互の活動が活性化し、依頼件数が増加したことや、マッチングの強化により活動に結びついた会員が増えたことが要因と考えられる。新規加入の実績としては横ばいであり、今後も積極的な周知活動を始めたとした会員確保の取り組みが必要と考えられる。		【事業費】 事業委託に係る消費税非課税事業への修正に伴い、今年度の事業費は減少となっている。	
				【人件費】 事業委託の契約更新に係る業務により、増加となっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



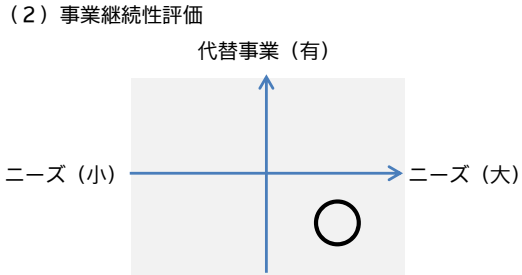
継続	一次評価コメント
当該事業は、雇用形態の多様化や夫婦共働き世帯等の増加により、保育所終了後の預かりや、習い事等への送迎など、様々な子育て支援制度の隙間を埋める形で実施しており、地域による子育て援助活動として、重要な役割を担うものである。会員数については、減少したが、活動件数は増加し、単位コストは減少しているため、効果的な実施が図られているものと考えられる。 今後においては、まかせて会員を増やし、会員相互の活動にどう繋げていくかが課題であるが、事業の必要性は高いものと考えられることから継続としたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和 7 年度においては会員数は減少したものの、活動件数は2,249件と計画を大幅に超えた。他の子育て支援策が充実する中でも会員相互の活動は活性化しており、市民からのニーズは高いものと思料する。 引き続きSNS等を活用した広報活動により会員確保に努めることに留意するとともに、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					５５７６ こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業				こども部		子育て給付課	
１ 事業概要			中事業番号		４８３							所属コード		２２２００	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	２０２５	２０３０	２０４０	２０５０	ＤＸ推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	４．２		３-１			○				保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。		子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。	
施策		１ 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

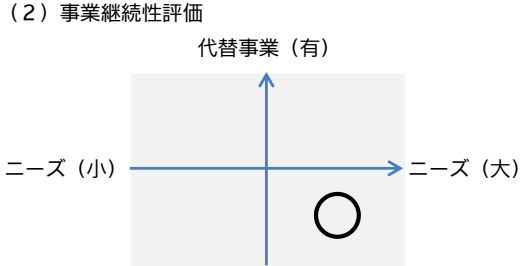
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。		少子化により、施設利用者数は減少傾向にあるが、猛暑等の異常気象による全天候型の子育て支援拠点施設としてのニーズは高いものと考えられる。		少子化が進み、施設利用者自体は減少していくものと考えられるため、利用者数の確保ではなく、利用者のニーズを捉えて、効率的かつ効果的な事業の実施が必要となる。また、猛暑等の異常気象による全天候型の子育て支援拠点施設としてのニーズは、今後も高い状況が続いていくものと考えられる。		施設の利用状況や当該事業参加状況からも事業の必要性が高いものと考えられるが、今後さらにニーズを把握し、事業内容に反映させながら継続していく必要がある。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	２０２３年度（令和５年度）		２０２４年度（令和６年度）		２０２５年度（令和７年度）		２０２６年度（令和８年度）		２０２７年度（令和９年度）		２０２８年度		２０２９年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 ２０２１年度	最終指標 ２０２５年度
対象指標	就学前児童数	人		１５,６６５		１４,４７０		１１,３１３								
活動指標①	各種事業開催回数		９００	１,１４４	９００	１,１４３	１,１００	１,１１５	１,１００		１,１００		１,１００			
活動指標②	SNSによる情報発信回数	回			１２	２	１２	７１	１２		１２		１２			
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		７０,０００	６５,８７３	６０,０００	６１,８３３	６５,０００	５９,５３５	６５,０００		６５,０００		６５,０００		９０,０００	９０,０００
成果指標②	施設利用者数		１１５,０００	１２３,９３１	１３５,０００	１２６,１６０	１２５,０００	１２２,３３２	１２５,０００		１２５,０００		１２５,０００		１５４,７９５	１５４,７９５
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設利用者１人あたりのコスト	千円		０.３２		０.３１		０.３２	０.２９		０.２９		０.２９			
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設利用者１人あたりのコスト	千円		０.２６		０.２４		０.２５	０.２３		０.２３		０.２３			
事業費		千円		３４,４８５		３４,８１７		３４,８７７	３８,１８３		３８,１８３		３８,１８３			
人件費		千円		４,７０４		４,０４７		４,２７３	５,０４２		５,０４２		５,０４２			
歳出計（総事業費）		千円		３９,１８９		３８,８６４		３９,１５０	４３,２２５		４３,２２５		４３,２２５	０		
国・県支出金		千円		７,９３６		８,６７４		８,９８８	９,２１４		９,２１４		９,２１４			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							０		０					
一般財源等		千円		３１,２５３		３０,１９０		３０,１６２	３４,０１１		３４,０１１		３４,０１１	０		
歳入計		千円		３９,１８９		３８,８６４		３９,１５０	４３,２２５		４３,２２５		４３,２２５	０		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
各種事業回数については、計画値には達しているが、令和７年度においては参加状況の実態を踏まえ、実施回数自体を見直したため、令和６年度実績と比較し減少となっている。事業の周知という点では、SNSによる情報発信回数が計画より大きく上回った実績となり、事業の周知につながったものと考えられる。		少子化の背景や、事業の実施回数の減に伴い、利用者や事業の参加者数は減となったが、大きな減小とまでは考えられず、SNSによる周知活動の強化も一定の効果があったものと考えている。また利用者の内訳として育児への不安や孤立化における子育て相談件数は、昨年度の1,471件から1,562件へと増加しており、単に利用者数を増やすのではなく、個別のニーズを捉えながら事業展開する必要がある。		【事業費】 主たる業務委託に係る契約については複数年契約（R5～R7）であり、事業費全体は同水準で推移している。	
				【人件費】 事業委託の契約更新に係る業務により、若干の増加となっている。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		３
２ 公平性		３
３ 効率性		３
４ 活動指標（活動達成度）		４
５ 成果指標（目的達成度）		４



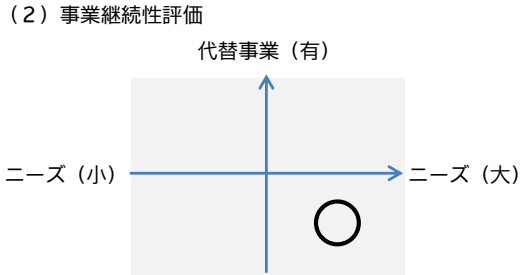
継続	一次評価コメント
令和７年度は、事業参加人数や施設利用者数は令和６年度より減少したが、課題であったSNSによる情報発信回数は計画値を大きく上回る結果となったため、事業の周知につながったものと考えられる。また、コストについては、事業委託の契約更新事務により、人件費については増加したところであるが、事業の内容を精査することで効率的な実施を図っているほか、保護者に対する相談対応により育児の不安や孤立化の防止に寄与している。今後においても安心して子育てができる子育て支援拠点の事業として、遊び場の提供や、相談対応等を継続的に実施する必要がある。	

５レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		３
２ 公平性		３
３ 効率性		３
４ 活動指標（活動達成度）		４
５ 成果指標（目的達成度）		４



継続	二次評価コメント
令和７年度は、ＳＮＳでの情報発信を計画の約６倍となる71回実施し周知に努めたが、少子化等の影響で施設利用者数は122,332人、事業参加者数は59,535人と前年度から減少した。 一方で、子育て相談件数は前年度の1,471件から1,562件へ増加しており、育児不安を抱える保護者の個別支援ニーズは高まっている。今後は利用者数の確保だけでなく、相談支援の強化など、個別ニーズへの対応が求められる。 子ども・子育てに関する総合的な支援体制の充実を図るため、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					5502	母子保健推進活動事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		616									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業やすすく相談等の個別相談を行う。	各種教室や相談を行うことにより、こどもの健やかな成長と発達を支援する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

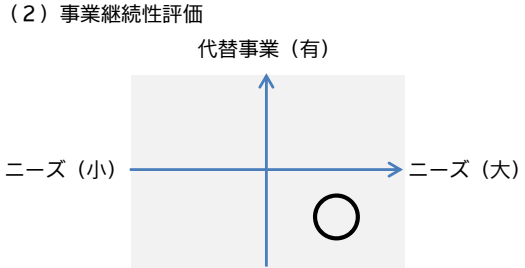
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、発達障害の早期発見、早期療育がその後の子どもの生活上や学習上の困難さを軽減できることが分かってきた。	育児環境の孤立から不安を持つ保護者の増加や、発達障害の早期発見・早期療育の必要性が求められていることから、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られている。教室実施後に個別相談の継続につながったりと保護者が孤立しないための一助となっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	健診対象者数（1歳6か月児）	人		2,260		1,853		1,757								
活動指標①	健診受診者数（1歳6か月児）	人	2,300	2,220	2,200	1,821	2,100	1,754	2,100		2,100		2,100			
活動指標②	1歳6か月児健診発達事後フォロー数	人	600	672	600	490	565	558	565		565		565			
活動指標③	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）実施回数	件/回	99	86	99	97.0	94	93	94		94		94			
成果指標①	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）参加数【延】	人	850	759	850	999	740	862	740		740		740		100.00	740
成果指標②	おやこふれあい教室の満足度	%	90	90	90.0	92.3	90	90.0	90.0		90.0		90.0		5.0	90.0
成果指標③		%														
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		31.5		21.70		52.6	51.2		51.2		51.2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		29.4		20.72		51.7	51.2		51.2		51.2			
事業費		千円		11,073		10,033		30,632	22,044		22,044		22,044			
人件費		千円		12,864		11,622		14,720	12,864		12,864		12,864			
歳出計（総事業費）		千円		23,937		21,655		45,352	34,908		34,908		34,908	0		
国・県支出金		千円		1,606		957		824								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		22,331		20,698		44,528	34,908		34,908		34,908	0		
歳入計		千円		23,937		21,655		45,352	34,908		34,908		34,908	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
1歳6か月健診の対象者は、年々減少するとともに受診者数も減少しているが、1歳6か月健診の発達事後フォロー数は、前年度と比較し増加している状況である。一方、各種教室の実施回数は、前年度と比較し減少したが、ほぼ計画的に実施した。	各種教室の参加数は、前年度と比較し減少しているが、計画値を上回った状況である。おやこふれあい教室の満足度は、90%と高水準を維持している。	【事業費】 母子保健システム改修による電算委託料の増のため事業費が大幅に増加した。 【人件費】 システム改修に係る業務量増により人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



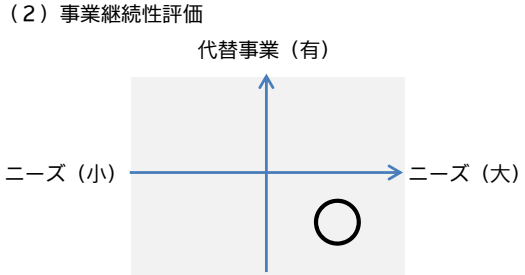
継続	一次評価コメント
	出生数の減少とともに、1歳6か月健診の対象者、受診者も年々減少しているが、発達事後フォロー数は、昨年度より増加しており、発達面に何らかの支援を要する方は増加傾向にある。専門職に相談ができ、具体的な助言を得られる機会として教室等の継続実施は必要であるが、効率的な実施を目指し、今後は5歳児健診のフォロー体制の構築とともに、教室の集約等の検討を進めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	令和7年度の各種教室の参加延べ人数は計画比116.5%の862人、満足度は計画比100%の90%と高い水準を達成した。過去実績と比較し、発達支援を要する児童は増加傾向にある。母子保健システム改修に伴う一時的なコスト増は将来への投資と捉えられるが、教室の集約化を図るなど、より一層効率的・効果的な事業運営を目指していく必要がある。発達障害の早期発見と療育の重要性が高まっており、おやこふれあい教室に対する保護者からの高い満足度も踏まえ、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5503	母子健康教育事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		620									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7		3-1							市内の中学校に出向き、生徒を対象とした教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解することを目的とする。		
施策	1 人と人とのつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる事業の必要性ができた。		思春期のこどもの体の変化だけでなく心の変化や性の多様化等、思春期のこどもに関わる教育の必要性が高まっている。また、少子化が進み、親になり子どもを産むときになって初めて赤ちゃんに触れる親も多くなっている。このため、赤ちゃんに慣れていない親が困難な育児をせざるを得ない状況が発生しやすくなっている。		性に関する知識を学び生命の尊さや大切さを理解していくことは継続的に必要である。		中学生に対する思春期教育の必要性が中学校にも理解され、生徒の健全な育成に期待がもたれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	思春期教育実施予定生徒数（中学 2 ・ 3 年生）	人		2,602		2,729		2,668								
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校	15	12	15	17	17	21	17		17		17			
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回	20	22	20	49	30	67	30		30		30			
活動指標③	思春期保健事業受講者数	人	1,000	890	1,000	1,775	1,500	2,400	1,500		1,500		1,500			
成果指標①	命の尊さや大切さが理解できた受講者数	人	950	761	950	1,602	1,425	2,160	1,425		1,425		1,425		1,998	1,425
成果指標②	命の尊さや大切さが理解できた受講者割合	%	95.0	85.5	95.0	90.3	95.0	90.4	95.0		95.0		95.0		99.9	95.0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	命の尊さや大切さが理解できた受講者 1 人あたりのコスト	千円		2.1		7.4		2.5	1.4		1.4		1.4			
単位コスト（所要一般財源から算出）	命の尊さや大切さが理解できた受講者 1 人あたりのコスト	千円		1.8		7.1		2.2	1.1		1.1		1.1			
事業費		千円		440		1,178		1,287	859		859		859			
人件費		千円		1,170		10,688		4,077	1,170		1,170		1,170			
歳出計（総事業費）		千円		1,610		11,866		5,364	2,029		2,029		2,029	0		
国・県支出金		千円		220		429		643	429		429		429			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,390		11,437		4,721	1,600		1,600		1,600	0		
歳入計		千円		1,610		11,866		5,364	2,029		2,029		2,029	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充								

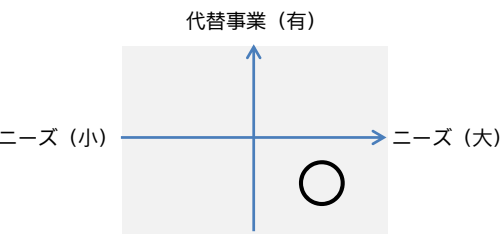
活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少していたが、新型コロナウイルス感染症が 5 類になったことにより、令和 5 年度から実施校数、実施回数が増加傾向にある。		講義後のアンケートで「命の尊さや大切さ」について理解できた受講者割合は受講者全体の 90.4 % であるが、アンケートにおいて「よくわかった」と答えた生徒の割合は、94.7 % であり、目的はほぼ達成できていると考える。		【事業費】 実施回数が増加したことによる報償費等の増のため、事業費が増加した。 【人件費】 事業の見直しを行い、効率的に実施することで人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

（2）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
市内中学生を対象に命の尊さや大切さ、性に関する知識を理解してもらうために実施している事業である。年々希望する学校が増えており、実施回数は増加している状況である。思春期特有の心や体の変化、命の大切さを伝えるため、事業を継続する必要がある。 今後は、プレコンセプションケアの視点からも継続した取組みを進めていく。	

5 レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

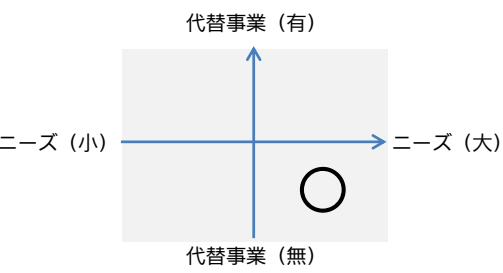
気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

（2）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和 7 年度の思春期保健事業実施回数は、学校からの要望が増加しており、計画を大幅に上回る 21 校で実施し 2,400 人が受講した。コロナ禍で減少した実績から回復・増加したことに加え、事業の効率的な運営がなされていることも相まって単位コストは大幅に改善している。成果指標である受講者の理解度が目標未達だが、近年増加傾向であり、かつアンケート結果から事業目的は概ね達成できているものと評価できる。 時代の要請に応じて実施内容を適時見直しつつ、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価				5663		児童虐待防止対策事業				こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		1962										222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D×推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」										児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。			
施策		1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち										児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。			
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。				児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、こども家庭センター、児童相談所、警察、学校、保育所、医療機関などを構成機関とした、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携体制の強化や児童虐待及びヤングケアラーに関する相談窓口の積極的な周知を図ることにより、未然防止・早期発見など、社会全体での予防に取り組んでいる。				こども家庭センターにおける子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応するための相談支援の連携体制の強化を推進していく。				こども家庭センター業務の推進及び要保護児童対策地域協議会の地域ネットワークとの連携体制の強化により、支援及び保護が必要な妊産婦、子育て世帯、子どもが早期に発見され、適切な保護や支援を受けることで、子どもの安全と健やかな成長に繋がることが求められる。			

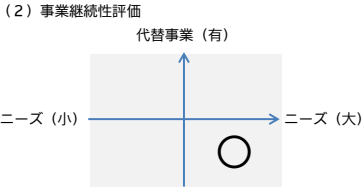
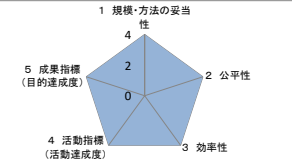
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
				2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民		人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	～R4：街頭啓発実施回数／R5～：子育て世帯訪問支援事業実施回数		回	200	85	360	43	100	93	100		100		100			
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数		枚	53,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000		99,000		99,000			
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数		回	2	2	2	2	2	2	2		2		2			
成果指標①	家庭児童相談案件数		件	500	476	500	547	500	644	500		500		500		500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数		人	300	147	300	177	300	179	300		300		300		300	300
成果指標③	家庭児童相談案件数のうち、児童虐待相談案件数		件	50	32	50	23	50	17	50		50		50		50	50
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト		千円		34		58		55	43		43		43			
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト		千円		32		57		53	35		35		35			
事業費			千円		1,087		1,080		1,410	1,963		1,963		1,963			
人件費			千円		15,102		30,891		33,744	15,102		15,102		15,102			
蔵出計（総事業費）			千円		16,189		31,971		35,154	17,065		17,065		17,065	0		
国・県支出金			千円		724		720		939	1,308		1,308		1,308			
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		15,465		31,251		34,215	15,757		15,757		15,757	0		
蔵入計			千円		16,189		31,971		35,154	17,065		17,065		17,065	0		
実計区分		評価結果		継続		拡充	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の子育て世帯訪問支援事業は、保護者に看護させることが不適当であると認められる児童の保護者や食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童の家庭及びそれに該当する恐れのある保護者や支援を必要とするヤングケアラーのいる家庭等に対し実施しているが、令和6年度の3世帯43回の派遣に対し令和7年度は6世帯93回の派遣と大幅に増加した。これは、こども家庭センターによる支援体制の強化により、要保護児童対策地域協議会におけるネットワークのもと、養育環境に課題のある家庭を早期に発見し当該事業の活用など適切な支援に繋がっていることが増加要因の一つである。	成果指標①の家庭児童相談案件数とは相談に係る児童の実人数のことであるが、令和6年度の547件に対し令和7年度は644件と大幅に増加している。これは、こども家庭センター設置における母子保健機能との連携体制の強化のもとで、特定妊婦のいる世帯や不適切な養育環境にある多子世帯の早期発見に繋がっていることが要因と考えられる。また、成果指標③の児童虐待相談案件数の令和6年度に比して令和7年度の件数の減少については、活動指標②の周知・啓発活動等により児童虐待の通告・相談先が児童相談所や警察であることが市民に定着してきたためと考えられる。	【事業費】 総事業費については、子育て世帯訪問支援事業（ヘルパー派遣事業）の実施回数が前年度比で50回増であったことによる委託料の増に加え人件費の増加により増額となった。 一方で、家庭相談案件数の増加により、単位コストについては前年比減となった。 【人件費】 再任用職員1名の増及び総合教育支援センター併任職員（会計年度任用職員4名）について、業務量割合の調整があったことによる増。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



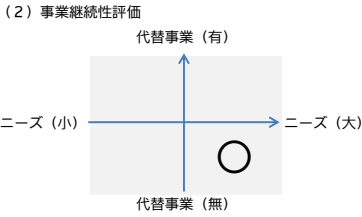
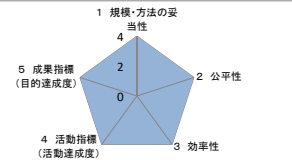
継続	一次評価コメント
本事業は、こども家庭センターにおける要保護児童対策地域協議会の運営のもとで、児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、関係機関との緊密な連携体制による相談支援の実施により児童虐待発生を未然防止及びヤングケアラーの早期発見などを行うものである。 令和7年度は、ヤングケアラーを早期に発見し個別具体的な支援に繋げることを目的に、小学5年生から中学2年生（義務教育学校は8年生）を対象にオンラインによる実態調査を実施した。学校と連携して実施することにより、ヤングケアラーの発見だけでなく、大人との信頼関係を構築し、子ども自身がSOSをいえる機会を確保することができたことも成果の一つである。ヤングケアラーの実態調査は、毎年度実施していく予定である。 今後も、児童の健全な育成のために関係機関と連携し児童家庭に対して適切に相談支援を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和7年度の家庭児童相談案件数は644件と令和6年度の547件から大幅に増加し、こども家庭センターを中核とした支援体制強化の成果が見られる。子育て世帯訪問支援も43回から93回へと倍増し、早期発見後は当該事業の活用など適切な支援に繋がっている。 関係機関と連携し、潜在的な支援ニーズを掘り起こすことで早期から効果的な支援を実施していく必要があることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価		5763	養育支援訪問事業					こども部	こども家庭課
		中事業番号	1963							所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2							【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち										

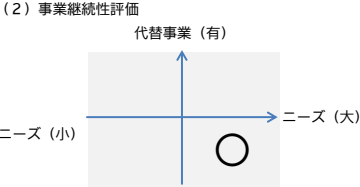
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。		子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、産後うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援として、助産師や保健師、保育士の派遣及び家事又は育児を援助するためホームヘルパーの派遣を実施している。		少子化が進む一方で、核家族化・共働き・ひとり親家庭等、身近に支援者がなく子育てに不安を抱える子育て世代による子どもへの虐待リスクが高まることが想定される。早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠期から乳幼児期における早い段階での対応が求められていく。		【産前・産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯などの家族形態の変化により、利用者（妊婦・母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】少子化や核家族化が進むことにより養育力が低く育児に不安を抱える家庭が増加することから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	0歳児数	人		1,835		1,610		1,642										
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	40	43	40	29	40	49	40		40		40		40			
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	33	11	33	13	33	8	33		33		33		33			
活動指標③																		
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	400	392	400	257	400	349	400		400		400		400		400	400
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	100	55	100	46	100	25	100		100		100		100		100	
成果指標③	児童虐待相談案件数	件	50	32	50	23	50	17	50		50		50		50		50	50
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		18		22		21	17		17		17		17			
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		16		19		19	15		15		15		15			
事業費		千円		1,253		944		1,067	1,710		1,710		1,710		1,710			
人件費		千円		6,638		5,591		6,875	6,638		6,638		6,638		6,638			
歳出計（総事業費）		千円		7,891		6,535		7,942	8,348		8,348		8,348		8,348	0		
国・県支出金		千円		834		629		711	1,138		1,138		1,138		1,138			
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		7,057		5,906		7,231	7,210		7,210		7,210		7,210	0		
歳入計		千円		7,891		6,535		7,942	8,348		8,348		8,348		8,348	0		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【産前・産後ヘルパー派遣事業】0歳児数は前年度比やや増加したが、家庭を取り巻く環境は多様化し、妊娠中の家事や出産直後の育児に不安を抱える家庭からの相談は多く、令和7年度のこども家庭相談に係る実児数644人のうち、養育に関する相談に係る実児数は533人と全体の82.7%を占め、LINE子ども・子育て相談の相談件数316件のうち、子どもの養育及び妊娠・出産・母子保健に関する相談は216件と全体の68.3%を占めている。このような状況から、利用者数は令和6年度の29人から令和7年度は49人と68.9%増加した。 【育児家庭訪問事業】こども家庭相談に係る実児数数のうち、養育に関する相談に係る児童数は全体の82.7%、LINE子ども・子育て相談の養育・妊娠、出産等に係る相談件数は全体の68.3%といずれも高い割合であり、養育に不安を抱えている家庭は多く存在すると考えられるが、訪問家庭数は前年比38.4%減少した。こんにちは赤ちゃん訪問事業等母子保健と連携し、出産や育児に不安を抱える家庭を早期に発見し事業の利用に繋げていきたい。	【産前・産後ヘルパー派遣事業】母子手帳交付の際などに制度を周知してきたことにより、利用者数の増加に伴い利用延べ回数も令和6年度の257回から令和7年度は349回と35.7%増加した。 【育児家庭訪問事業】訪問家庭数の減少の影響により訪問延べ回数も減少したが、今後ますます進む少子化、核家族化により養育力が低い家庭や子育てに不安を抱える家庭に寄り添い養育力を高めるために、助産師等専門家による訪問支援は必要である。	【事業費】育児家庭訪問の利用回数が減少したことにより報償費は減少したが、ヘルパー派遣の回数の増加により委託料が増加したことから事業費としては前年度比で増となった。一方、派遣1回あたりのコストについては、利用回数が増加したことから前年度比微減となった。 【人件費】人件費については、給与のベースUP等により増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3

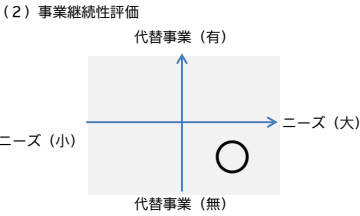


継続	一次評価コメント
当事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、ヘルパー派遣及び助産師等の専門職による訪問支援を実施し、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業である。 核家族化・共働き・ひとり親等地域との結びつきの希薄化などにより、養育力が低下している家庭が多く見られる状況において、児童虐待防止推進のためにも当該事業の持つ役割は大きく、今後も、利用者のニーズを適切に捉えながら、適宜見直し等を行い、継続して事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏			
		○			

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
「産前・産後ヘルパー派遣」は、早期の虐待リスクの把握や解消に取り組んだ結果、利用者数が計画を超えた（達成率122.5%）。 一方、虐待リスクを把握した場合のプッシュ型の支援である「育児家庭訪問」については、家庭数や訪問回数は減少し、「児童虐待相談案件数」も減少傾向である。これは「こんにちは赤ちゃん訪問事業」との連携によって、早期に支援が必要な家庭を発見することが可能となり、積極的に介入するとともに継続的に支援している成果である。 妊娠期からの早期介入と支援は児童虐待防止に不可欠であるため、児童虐待防止という事業目的の達成を目指すため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						6475		産後ケア事業				こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		621										所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰り、訪問により母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1 産後ショートステイ事業 2 産後デイケア事業 3 産後アウトリーチ事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。					
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。		少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、核家族化の進行による支援者の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に遠方に住む家族等からの協力が得にくくなったこと等から、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。		今後も少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者・育児協力者がいない、不安を抱える産婦が増加する傾向が続くと予測され、産後ケアの利用者は増加していくと思われる。		産後ケア実施後のアンケートによると、ほとんどの産婦がケアの目的（不安の解消等）が達成されており、満足度も高く、今後も利用したいと回答している。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	出生数	人		1,891		1,697		1,634								
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	60	117	60	170	120	237	120		120		120			
活動指標②	デイケア利用人数	人	100	76	100	98	100	142	100		100		100			
活動指標③	アウトリーチ利用人数	人			50	183	50	307	50		50		50			
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0	99.5	100.0		100.0		100.0		100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用延べ日数	日	300	435	540	898	1,220	1,269	1,220		1,220		1,220		390	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用１回あたりのコスト	千円		27.8		25.3		26.2	27.2		27.2		27.2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用１回あたりのコスト	千円		17.9		16.1		11.6	9.6		9.6		9.6			
事業費		千円		8,529		16,439		24,803	28,735		28,735		28,735			
人件費		千円		3,517		6,241		8,502	4,500		4,500		4,500			
歳出計（総事業費）		千円		12,046		22,680		33,305	33,235		33,235		33,235	0		
国・県支出金		千円		4,264		8,219		18,601	21,550		21,550		21,550			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,782		14,461		14,704	11,685		11,685		11,685	0		
歳入計		千円		12,046		22,680		33,305	33,235		33,235		33,235	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・ショートステイ、デイケア、アウトリーチのいずれの利用人数も計画値及び前年度実績を大きく上回っており、産後ケア事業に対するニーズは高い。 ・R6年度からアウトリーチ事業を開始したことや医療機関等の受け入れ態勢の確保等が増加の一因と考えられる。		・利用延べ日数は、令和6年度からアウトリーチ事業を開始したこともあり、引き続き増加傾向にある。 ・利用者アンケートの結果、産婦の不安解消度も高い水準を維持しており、事業効果も十分発揮している。		【事業費】 ・利用人数、利用日数の増加に伴い、事業費は増加傾向にある。 ・従来は国1/2、市1/2の負担割合であったが、令和7年度からは国1/2、県1/4、市1/4となったため、一般財源は減少した。	
				【人件費】 ・利用人数、利用日数の増加に伴う事務処理件数の増加等により、人件費は増加した。	

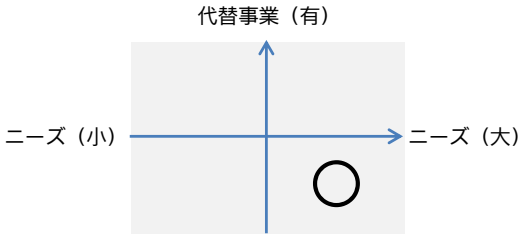
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

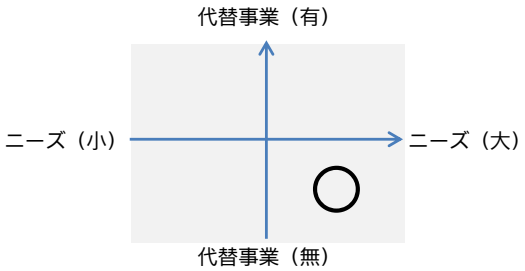
４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



拡充	一次評価コメント
・産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期であるが、核家族化の進行等により、育児協力者が身近にいない家庭も増えており、早期のケア、支援が必要である。 ・利用者、利用日数ともに増加傾向にあり、利用者の不安解消にもつながっており、事業の効果も発揮されている。 ・国、県の負担割合見直しにより、市の事業費負担も縮減されていることから、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、更なる利用者負担の軽減などを検討していく必要がある。	

拡充	二次評価コメント
令和７年度の利用実績は、ショートステイ237人、デイケア142人、アウトリーチ307人と、いずれも計画値および前年度実績を上回った。 急増する需要に対し、令和６年度からアウトリーチ事業を開始し、医療機関の受け入れ体制を確保するなど、ニーズに応じた事業拡大が図られている。 利用者アンケートでも不安解消度は99.5%と極めて高く、事業効果は十分に発揮されている。 少子化・核家族化の進行により、身近に支援者がいない産婦は今後も増加すると予測される。そのため、本事業は「安心して子育てできる環境づくり」に不可欠であり、新たに県の補助金制度が創設されたことを好機と捉え、今後においては事業を拡充して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

(参考) 令和７年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6501 幼児肥満予防対策事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要			中事業番号		618								所属コード	222500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2		3-2			○				健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

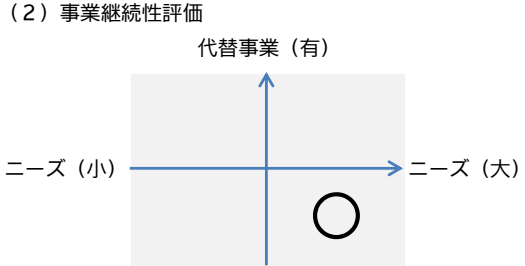
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある。		東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。		小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されることから、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。		栄養相談後に「工夫の仕方がわかった。」「目安量がわかった」との声が聞かれることから、保護者の栄養に関する悩みや不安をその場で解消するために健診の場が大切な機会となっている。また、栄養士から食生活に関する知識を発信する場にもなっており、正しい知識の習得にもつながっている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）	人		4,648		4,077		3,721								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,300	2,220	2,200	1,821	2,100	1,754	2,100		2,100		2,100			
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,400	2,321	2,300	2,251	2,200	1,938	2,200		2,200		2,200			
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件	180	140	180	131	150	145	150		150		150			
成果指標①	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.5	5.1	4.5	6.6	4.5	6.9	4.5		4.5		4.5		4.0	4.5
成果指標②	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	4.6	5.0	5.9	4.8	6.2	4.8		4.8		4.8		5.5	4.8
成果指標③	健診における個別指導件数	件	1,000	1,205	1,000	1,044	1,000	757	1,000		1,000		1,000		500	1,000
単位コスト（総コストから算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9		1.3	0.9		0.9		0.9			
単位コスト（所要一般財源から算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.9		1.3	0.9		0.9		0.9			
事業費		千円		1,333		1,582		1,457	1,596		1,596		1,596			
人件費		千円		2,371		2,210		3,185	2,371		2,371		2,371			
歳出計（総事業費）		千円		3,704		3,792		4,642	3,967		3,967		3,967	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,704		3,792		4,642	3,967		3,967		3,967	0		
歳入計		千円		3,704		3,792		4,642	3,967		3,967		3,967	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
1歳6か月児健診、3歳児健診ともに対象人数は減少しているが健診受診率は、98%以上を維持している状況である。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診者全員に栄養指導を行っている。窓口や電話等での栄養士による相談件数は、年間145件で横ばいで推移している。		1歳6か月児健診、3歳児健診において、肥満傾向にあるものの割合は、前年度より増加した。いずれも計画値より上回っている状況である。健診における栄養士による個別指導件数は、計画値を下回り、年々減少している状況である。		【事業費】 昨年度と比較し、事業費は若干減った状況である。	
				【人件費】 相談対応件数の増加、給与ベースUP等により、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	



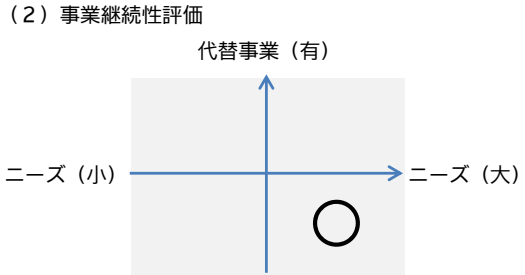
継続	一次評価コメント
1歳6か月児健診、3歳児健診において、肥満傾向にある幼児や食生活に問題を抱える幼児の保護者に対して栄養指導を実施するものである。幼児期の肥満を予防することが、将来の生活習慣病予防にもつながることから、今後も継続して実施する必要がある。 幼児期の健診の機会を通じて保護者が適切な食習慣を学び、肥満傾向の幼児が減少することを目指し、必要な方が栄養相談を受けらるよう、効果的な実施に取り組んでいく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		2	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		2	



改善	二次評価コメント
健診受診率は98%以上を維持しているが、肥満傾向児の割合は目標未達で増加傾向にある。健診における個別指導件数も、実施に努めているものの計画値を下回っている。 東日本大震災以降の市内幼児の肥満傾向として、3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合は、1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合より多かった。しかし、本事業の継続により、3歳児健診時点での肥満率を抑制できている点では一定の効果が得られている。 しかしながら、計画値に対する成果が出ていないため、今後においては肥満増加の原因分析と多角的な対応策を検討し効果的な事業の在り方に向け、見直す必要がある。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6541	幼児歯科保健事業				こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		617								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2			○				乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

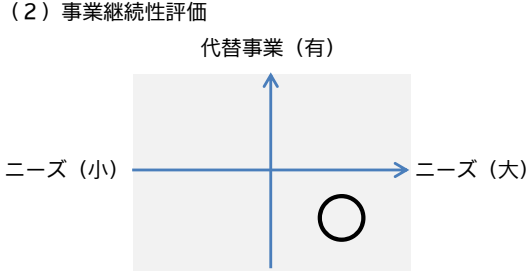
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である		本市のむし歯有病率は減少傾向を示している。令和6年度中核市平均むし歯有病率は1歳6か月児で0.55%、3歳児健診では7.79%と、1歳6か月児健診、3歳児健診とも令和7年度は下回り、各事業の取り組みの成果が見られた。		幼児期のむし歯有病率は1歳6か月健診、3歳児健診ともに減少しているが3歳児健診でむし歯のある児が増える傾向にある。各事業を通したかかりつけ歯科医の推進により、乳幼児期から歯科健診やフッ化物塗布を受ける児の割合は今後も増加することが予測され、さらなる3歳児のむし歯有病率の減少が見込まれる。		1歳6か月児健診でのフッ化物塗布率は昨年度と比較して減少した。理由の一つとしては1歳6か月児健診時、すでにフッ化物塗布を受けている児が年々増加しており、むし歯予防に対する関心が高まっていると考えられる。自分の生活スタイルに合ったむし歯予防方法として診療所での対応を希望する方や、市の教室を希望する方がいる。複数の機会が提供され、その中から自分で選択したいとの声も多く聞かれる。今後も多様な選択肢を用意しながら、継続して事業を実施していく必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）	人		4,648		4,077		3,721								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,300	2,221	2,200	1,821	2,100	1,754	2,100		2,100		2,100			
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,400	2,322	2,300	2,251	2,200	1,938	2,200		2,200		2,200			
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,035	1,033	1,150	876	977	348	977		977		977			
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	%	1.00	1.22	0.83	0.49	0.75	0.29	0.75		0.75		0.75		-	-
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	%	12.71	10.1	11.29	8.62	9.31	7.69	9.31		9.31		9.31		-	-
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人	9,000	8,011	8,000	7,330	7,751	6,362	7,751		7,751		7,751		9,316	7,751
単位コスト（総コストから算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		1.2		1.3	0.7		0.7		0.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		1.2		1.3	0.7		0.7		0.7			
事業費		千円		5,272		4,421		4,092	4,704		4,704		4,704			
人件費		千円		774		4,329		4,250	774		774		774			
歳出計（総事業費）		千円		6,046		8,750		8,342	5,478		5,478		5,478	0		
国・県支出金		千円							0		0					
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,046		8,750		8,342	5,478		5,478		5,478	0		
歳入計		千円		6,046		8,750		8,342	5,478		5,478		5,478	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和7年度のハイリスク児数は、昨年度の半数以下と大きく下回った。市内保育施設に対する歯科専門職の歯科指導や、歯科啓発チラシを通して保護者のむし歯予防の意識が高まり、生活習慣の改善につながったためハイリスク児の減少に繋がった。		むし歯有病者率は、昨年度と比較して1歳6か月児健診は0.2ポイント、3歳児健診では0.93ポイント減少し、妊娠期や乳幼児期に対する対面での歯科保健指導やむし歯予防の継続した取り組みの成果が見られた。		【事業費】 事業実施回数の減少に伴い、事業費は減少した。	
				【人件費】 事業実施回数の減少に伴い、人件費も減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



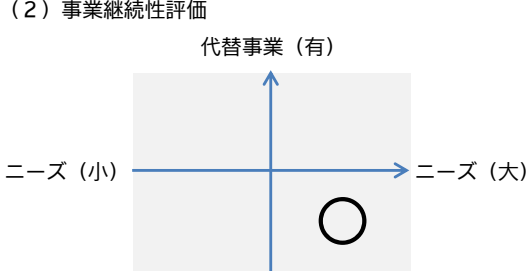
継続	一次評価コメント
1歳6か月児健診のむし歯有病者率は0.29%で、令和6年度の中核市平均0.55%、全国平均0.58%を大きく下回った。また令和7年度の3歳児健診のむし歯有病者率は7.69%と令和6年度の中核市平均7.79%を0.1ポイント下回り、全国平均7.33%に迫る結果となった。 本市の特徴として、むし歯有病者率には地域差が見られることから、今後も保育所巡回歯科指導など継続した取り組みを通し地域差の解消を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和7年度のむし歯有病者率は1歳6か月児で0.29%、3歳児で7.69%と、いずれも中核市平均を下回る成果を上げた。またハイリスク児数は、市内保育施設に対する積極的な歯科指導等により、昨年度の半数以下と大きく減少し、保護者のむし歯予防の意識が高まり、及び生活習慣の改善が見られる。 一方で、むし歯有病者率は地域差という課題が残るため、地域差の解消に向けた取組を模索しつつ、多様な市民ニーズに応えながら、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6619		子育て世代包括支援センター事業					こども部		こども家庭課		
1 事業概要		中事業番号		622											所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段			意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1		3-1			○				1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、サポートプランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整			妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち	3.2																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子２１においても「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている。		改正児童福祉法（R4公布・R6施行）により、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとなり、本市は、R6.4月に、こども家庭センターを設置した。		R6.4月に改正児童福祉法が施行され、国からこども家庭センターガイドラインが示されたことから、本市においては、これらに沿ってR6.4月から本事業を実施していくこととなった。 今後も、少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加する傾向が続くと予想され、妊娠・出産・子育て世代への切れ目ない支援がますます必要とされることが予測される。		妊娠届出時等のアンケートからは、子育てに不安を持つ妊産婦が多いことがうかがえることから、保健師・助産師等の専門職によるきめ細かい支援を今後も継続して実施する。	

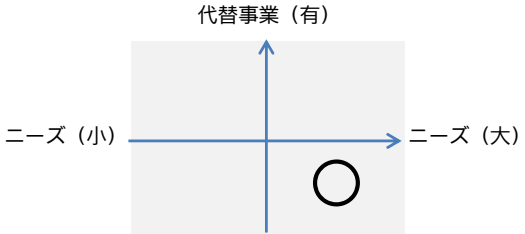
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数 ＋母と子の健康のしおり（転入者）交付者)	人		1,863		1,808		1,790								
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人	2,350	1,863	2,200	1,808	2,000	1,790	2,000		2,000		2,000			
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	1,200	1,046	1,200	1,033	1,200	1,065	1,200		1,200		1,200			
活動指標③																
成果指標①	妊娠届出時の面談率	%	96	98	96	96.4	96	98.0	96		96		96		95	95
成果指標②	サポートプラン作成率	%	9	14.2	5.0	12.3	5.0	13.9	5.0		5.0		5.0		5.0	5.0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		23.3		28.4		29.0	24.7		24.7		24.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		3.9		4.7		4.8	4.1		4.1		4.1			
事業費		千円		1,086		1,880		1,998	2,261		2,261		2,261			
人件費		千円		23,321		27,495		28,907	27,325		27,325		27,325			
歳出計（総事業費）		千円		24,407		29,375		30,905	29,586		29,586		29,586	0		
国・県支出金		千円		20,339		24,479		25,753	24,655		24,655		24,655			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,068		4,896		5,152	4,931		4,931		4,931	0		
歳入計		千円		24,407		29,375		30,905	29,586		29,586		29,586	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果から、若年妊婦、頼れる人や協力者がいない妊婦、妊娠・出産に関することや経済的な不安を持つ等の問題を抱えた要支援妊婦数は1,065人であり、全妊婦の59.5%である。 ・妊婦数は減少している一方で、要支援妊婦の割合は年々上昇している。 （R4：55.6%、R5：56.1%、R6：57.1%、R7：59.5%）		・母子健康手帳交付時に保健師や助産師が妊婦本人と面談を実施しているが、面談率は98.0%であり、ほぼすべての妊婦に対し、妊娠初期から専門職がかかわりを持つことができている。 ・妊娠初期アセスメント実施後に作成するサポートプラン作成率は13.9%であり、前年度より上昇している。 ・妊娠初期から医療機関と連携し、妊娠中や産後早期に家庭訪問や面談を実施するなどの寄り添い支援が必要な妊婦の割合は依然として高いため、それを支える体制の継続が必要である。		【事業費】 ・R6年度より事業費は増加しているが、これは備品購入（保健指導用の新生児模型）及び研修旅費・負担金の増加によるものである。 ・要支援妊婦1件あたりの単位コストについては、前年度とほぼ同水準を維持している。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	・妊婦者数は減少傾向にあるが、母子健康手帳交付時の面談時に実施する初期アセスメント等の結果から、寄り添い支援の必要な妊婦の割合は依然として高く、増加傾向にある。 ・R6年度から、こども家庭センターとして児童福祉部門との連携が強化されたことにより、支援が必要な家庭の早期発見・対応につながるなど、本事業の重要性は増しており、今後も妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、継続して事業を実施する必要がある。

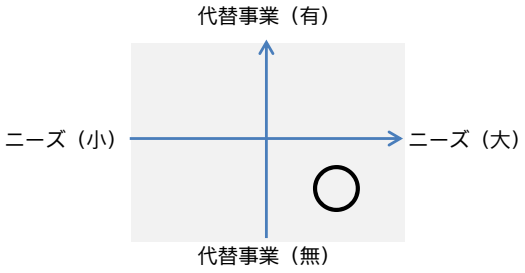
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
		○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	令和７年度の母子健康手帳等の交付実績は1,790件で、妊娠届出時の面談率は98.0%と高い水準を維持している。過去と比較して妊婦数は減少傾向にあるが、支援を要する妊婦の割合は59.5%と年々増加しており、事業の重要性は増している。 事業ニーズに対応するため、令和６年度から「こども家庭センター」を設置し、児童福祉部門との連携を強化しており、サポートプラン作成率は計画を大幅に超える13.9%となり、個別の支援体制が強化された。 今後も少子化や核家族化の進行により、子育て世代への切れ目のない支援の必要性はさらに高まると予測されるため、継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1964								所属コード	222500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		16.2			○		○				保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、保護を行うことができる施設等において、養育・保護を行う。	児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

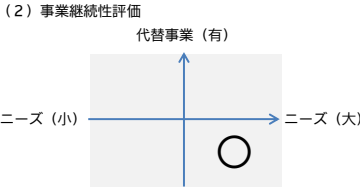
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。		本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとされているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム1施設のみとなっている。	国において、当事業の受け皿となる施設としての里親の活用の推進や、親子入所支援の創設など制度改正による事業の拡充が進められる中、本市においても、地域で子育てしやすい環境を整備するため、国の制度改正に応じて当該事業を整備していく。	2023年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、充実を望む支援策として「病气や出産、事故などの事情があったときに一時的にこどもを預けられること」が29.2％と比較的高く、2024年度に実施した子育てしやすい環境づくりアンケート（ニーズ調査）でも、お子さんを見てもらえる親族・知人の有無について「誰もいない」と答えている保護者は、未就学児の保護者が14.2％、小学生の保護者が14.6％となっており、本事業の充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	満18歳未満の児童数	人		45,664		44,371		43,102										
活動指標①	ショートステイの利用者数	人	15	20	15	31	25	37	25	37	25	25	25	25	25	25		
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人	20	0	15	0	30	11	30	30		30	30	30	30	30		
活動指標③																		
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日	110	145	75	129	145	98	145	145		145	145	145	145	145	110	145
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日	320	0	60	0	60	11	60	60		60	60	60	60	60	320	60
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		21		18		39	22	22		22	22	22	22	22		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		17		14		36	12	12		12	12	12	12	12		
事業費		千円		883		796		616	1,007	1,007		1,007	1,007	1,007	1,007	1,007		
人件費		千円		2,179		1,585		3,685	2,179	2,179		2,179	2,179	2,179	2,179	2,179		
蔵出計（総事業費）		千円		3,062		2,381		4,301	3,186	0		3,186	0	3,186	0	3,186	0	
国・県支出金		千円		454		530		376	554	554		554	554	554	554	554		
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		157		105		50	174	174		174	174	174	174	174		
その他		千円																
一般財源等		千円		2,451		1,746		3,875	2,458	0		2,458	0	2,458	0	2,458	0	
蔵入計		千円		3,062		2,381		4,301	3,186	0		3,186	0	3,186	0	3,186	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
今年度においては、ショートステイの利用者数の前年度比6人増に加え、トワイライトステイの利用者数も前年度0人→今年度11人と増加した。実施施設は昨年度に引き続き1施設であるが、制度が周知され、施設側も利用者のニーズに柔軟に対応できている状況にある。	利用について周知してきたことによりショートステイ、トワイライトステイとも利用者数は増加し、トワイライトステイの利用延べ日数が、前年度0日→今年度11日と増加したものの、ショートステイの利用延べ日数は前年度比31日減だった。トワイライトステイの利用延べ日数の増加要因としては、特定の世帯が、毎月保護者の休日出勤日に合わせて定期的に利用したことによる。	【事業費】事業自体は周知され、ショートステイ、トワイライトステイとも利用者数は前年比で増加し、特にトワイライトステイの利用日数は0～11日と増加したがショートステイの利用日数の減少が影響したことにより委託料が減少し事業費としては前年度比減となった。利用延べ回数1回あたりのコストと総事業費については、人件費の増により増加した。 【人件費】給与のベースUPに加え、国が進める事業拡充分と受け皿となる施設等の開拓など業務量の増加により人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



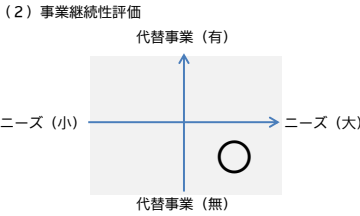
継続	一次評価コメント
当該事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、市内のファミリーホーム等において児童を養育・保護する事業である。令和7年度においては、ショートステイ、トワイライトステイとも利用者数は増加し、特にトワイライトステイは利用延べ日数が11日と、特定の世帯の定期的な利用により実績に繋がった。事業カイゼンについての取組としては、国が求める親子入所等の事業拡充分の導入についてファミリーホームとの協議を進める準備を整備し令和8年度から実施の方針が確定した。また、受け皿となる施設の拡充については、国が進める里親の活用について、所管する県中児童相談所と協議し令和8年度から実施する方針が確定した。今後も、国の動向に注視しつつ、利用者のニーズを適切に捉えながら事業を継続して実施していく。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D× (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		2



継続	二次評価コメント
令和7年度は事業の周知が進んだことにより、ショートステイ利用者数が計画比148%の37人となり、トワイライトステイも利用実績11日となった。トワイライトステイは特定の世帯による定期利用が主であったが、前年度まで利用実績がゼロだったことをふまえ、必要な世帯へ支援として着実に実績を積み上げた。また、課題であった受け皿の確保に向けカイゼンに取り組み、親子入所等の受け入れ体制及び里親2名への委託体制が整い、令和8年度から実施できることとなった。今後においても、幅広い利用者の多様なニーズに対応するとともに、さらなる利用促進が期待されることから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画
(1) 具体的なカイゼン策 ・受け皿となる施設の確保について、国では一時期から事業に里親の活用が推奨されていることから、R7.4.1に里親のリクルートや研修、相談、援助等を行う施設として設置されたふくしま里親相談センターの協力を得て、里親に対して事業のPR活動を行いつつ、委託の方法等について協議していく。 ・国が進める親子入所等の事業拡充分については、市内の事業者と拡充部分にかる体制整備について協議する。 (2) カイゼンの明確な時期 ・受け入れ体制の拡充については、事業のPR活動をR7年10月以降にふくしま里親相談センターが開催する里親サロン等でも実施し、委託方法を協議していく。 ・親子入所の実現に向け、市内の事業者と10月上旬までに体制の整備等について協議し、R8年度予算要求に反映させる。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所関 ・委託里親の確保に向け県中児相、里親相談センターとの連携、協力の推進 ・事業拡充分導入に向け市内の事業者との人員配置等体制整備の協議

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10081	妊娠・出産包括支援事業				こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		1877								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2 3.7		3-1							母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。	妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の育児不安や負担の軽減を図る。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

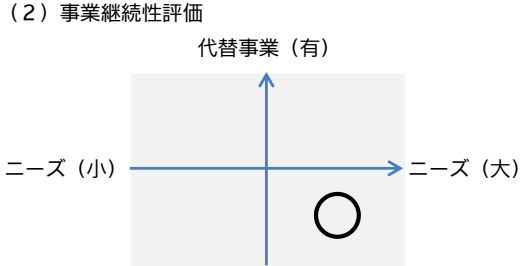
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。		核家族化の進行による支援者の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に遠方に住む家族等からの協力が得にくくなったこと等から、育児環境が孤立化しやすい状況が進んでいるため、育児協力者や相談相手がいらないこと等が原因で育児不安を抱える保護者に対するフォローが重要性を増している。		妊娠・出産数は減少傾向であり、少子化による人口減少の急速な進行が社会全体の大きな課題となっていることから、ベビーファースト運動をはじめとした、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローが、今後も求められている。 母子健康手帳のデジタル化など母子保健DXを進める一方で、妊産婦の状況を把握するため、対面による相談・支援の機会も引き続き確保していくことが重要である。		個人の不安や状況に沿って教室・訪問・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）			1,757		1,712		1,698								
活動指標①	受講者数（育児教室）	人	300	390	300	428	450	393	450		450		450			
活動指標②	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,200	1,912	2,200	1,648	2,000	1,562	2,000		2,000		2,000			
活動指標③																
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	84	100	96	100	97.0	100		100		100			
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	5.0	4.2	5.0	5.0	5.0	4.5	5.0		5.0		5.0			
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率		95	99.8	95.0	99.0	95.0	95.4	95.0		95.0		95.0			
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		61.2		83.3		66.7	52.9		52.9		52.9			
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		8.1		33.7		9.6	6.8		6.8		6.8			
事業費		千円		220,623		286,174		214,858	219,472		219,472		219,472			
人件費		千円		24,436		29,473		28,819	16,098		16,098		16,098			
歳出計（総事業費）		千円		245,059		315,647		243,677	235,570	0	235,570	0	235,570	0		
国・県支出金		千円		212,680		188,053		208,508	205,438		205,438		205,438			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		32,379		127,594		35,169	30,132	0	30,132	0	30,132	0		
歳入計		千円		245,059		315,647		243,677	235,570	0	235,570	0	235,570	0		
		実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・母子手帳交付件数は減少が続いており、こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数も減少傾向にある。 ・ベビーファースト給付金は出産後にこんにちは赤ちゃん訪問を経て申請を受けることとしていたが、妊婦のための支援給付金については出産前の申請が可能となったことも訪問件数が減少した一因として考えられる。 ・育児教室について、R5年度の新型コロナの5類移行以後は増加傾向にあったが、R7年度については、前年度実績及び計画値を下回る結果となった。	・育児教室の場合などで、親同士の直接的な交流による情報交換ができたと回答した割合は、97.0％となっており、R5年度以降増加が続いている。（R5：84.4％、R6：96.0％） ・こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施率については95.4％であり、前年度を下回ってはいるものの、計画値を達成することができている。 ・4か月健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は4.5％と計画値の範囲に収まっており、育児教室の開催や訪問等の支援により、一定の効果があったと考えられる。	【事業費】 ・事業費は前年度より大幅に減少しているが、これはR6年度に返還金109,033千円を計上していた影響である。 ・ベビーファースト給付金から妊婦のための支援給付金への制度変更に伴い、支給対象者の拡大や支給時期の前倒し等により扶助費は約30,000千円増となったが、当該給付金は全額国費負担であり、一般財源への影響はない。 【人件費】 ・対象となる妊婦数や訪問件数の減少に伴い、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



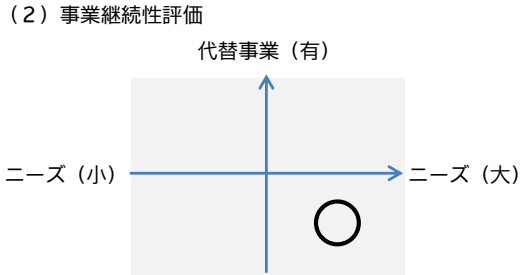
拡充	一次評価コメント
・妊娠・出産は減少傾向にあるものの、核家族化の進行や社会環境の変化など、妊産婦を取り巻く環境も変化しており、訪問支援や育児教室等を継続的に実施することにより、妊娠や育児に対する不安を解消し、安心して育児ができる環境づくりに今後取り組んでいく。 ・国においては、母子保健DXの一環として、電子版母子健康手帳の導入に向けたモデル事業を今年度実施しており、本市においてもR9年度以降の導入に向け、検討を進めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度の育児教室受講者数は393人、訪問件数は1,562件と対象者数の減少に伴い前年度を下回ったが、「育児の情報交換ができた親の割合」が97.0%に向上するなど事業効果は着実に出ている。 核家族化による妊産婦の孤立という課題に対し、交流や個別相談の機会を提供し有効に機能している。 少子化が進む中、安心して子を産み育てられる環境整備は不可欠であることから、継続して事業を実施する。 なお、電子版母子健康手帳に係る国のモデル事業の動向を注視し、その導入に向けた研究を継続的に実施する必要がある。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

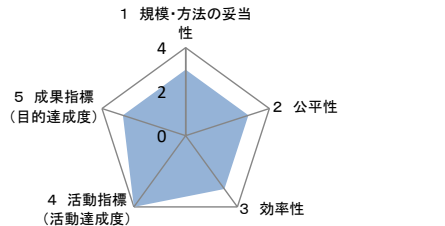
令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					3250	一時預かり事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		524								所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-3			○				保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

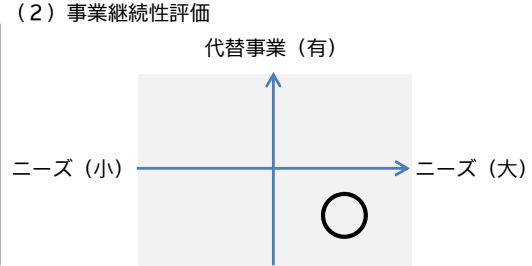
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。		パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。		認可保育所の整備が進んだことや今後の児童数の減少に伴い、一時預かり事業の利用者は減少傾向となっていくものと見込まれるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一定のニーズはあるものと推測される。		就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		12,895		11,967		11,313								
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数【一般型】	箇所	13	10	13	10	13	10	13		13		13			
活動指標②	一時預かり事業実施の施設数【幼稚園Ⅱ型（補助金該当分）】	箇所	4	4	4	6	4	11	4		4		4			
活動指標③																
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（継続型）】	人	4,842	2,961	4,812	2,588	4,812	2,737	4,812		4,812		4,812		4,941	4,812
成果指標②	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（私的理由型等）】	人	11,298	8,139	11,228	7,816	11,228	7,752	11,228		11,228		11,228		11,529	11,228
成果指標③	一時預かり事業の利用人数（延べ）【幼稚園Ⅱ型（補助金該当施設分）】	人	3,120	1,911	3,120	2,527	3,120	4,500	3,120		3,120		3,120		3,840	3,120
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者 1 人あたりのコスト	千円		7.6		9.5		8.5		6.8		6.8		6.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者 1 人あたりのコスト	千円		4.7		6.4		4.9		4.5		4.5		4.5		
事業費		千円		92,881		119,832		124,494		155,626		155,626		155,626		
人件費		千円		5,522		2,401		2,727		5,522		5,522		5,522		
歳出計（総事業費）		千円		98,403		122,233		127,221		161,148		161,148		161,148	0	
国・県支出金		千円		29,882		32,502		46,566		57,536		57,536		57,536		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		7,031		6,679		6,935		6,879		6,879		6,879		
その他		千円														
一般財源等		千円		61,490		83,052		73,720		96,733		96,733		96,733	0	
歳入計		千円		98,403		122,233		127,221		161,148		161,148		161,148	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
一般型については、前年度同様に、公立保育所 2 か所、地域子育て支援センター 2 か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等 5 か所の計10か所で実施した。 幼稚園Ⅱ型については、前年度から継続の6か所と本年度から新規の5か所の計11か所の私立幼稚園で実施した。		就学前児童数が減少している中、一般型については、継続型の利用者が増加し、私的理由型等の利用者が減少しているが、就学前児童数に対する利用率は向上している。 幼稚園Ⅱ型については、実施施設の増加に伴い全体の延べ利用者数は増加し、待機児童対策の解消の一助となっているものと推察される。		【事業費】 事業費の増加分は、幼稚園Ⅱ型の実施施設及び延べ利用人数の増加による補助金の増加、一般型の民間施設での実施に対して交付する補助金の増加によるものである。 【人件費】 令和 7 年度は委託契約更新や指定管理更新に係る事務があり、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	

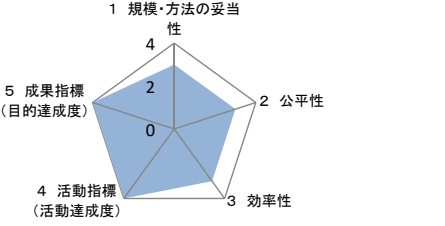


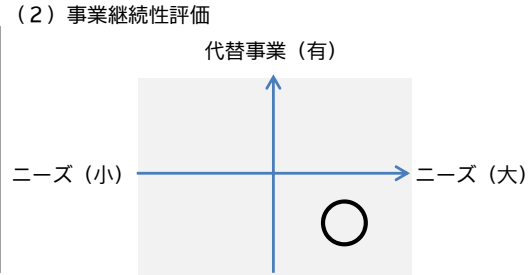
継続	一次評価コメント
就学前児童数が減少傾向である中、一般型の利用延べ人数は横ばいの傾向であり、利用率も一定割合で維持されている。 また、幼稚園Ⅱ型の利用延べ人数は増加傾向にある。 なお、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高いため、今後も事業を継続して実施していく。 今後においては、令和 8 年度より本格実施となった「こども誰でも通園制度」の実施状況等を踏まえながら、一時預かり事業の運営方法等について検討していきたい。 幼稚園Ⅱ型については国の一時預かり事業要綱に定める基準額に基づき市補助要綱により補助金交付する事業のため、行政評価対象事業としては今回の評価を最後とする。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和 7 年度、一時預かり事業の一般型は利用者数が計画を下回ったが、幼稚園Ⅱ型は施設数・利用者数共に計画を大幅に超過し、待機児童対策にも貢献した。結果として、利用者一人あたりのコストは前年度より低減している。 令和 8 年度からの「こども誰でも通園制度」開始という環境変化を踏まえ、既存事業の役割を再定義し最適な運営形態の検討が求められるが、現段階においては一定の利用者が存在し事業の必要性は高いことから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					3270	病児・病後児保育事業				こども部		保育課				
1 事業概要		中事業番号		525											所属コード		223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）						
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-1			○				病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。						
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																	

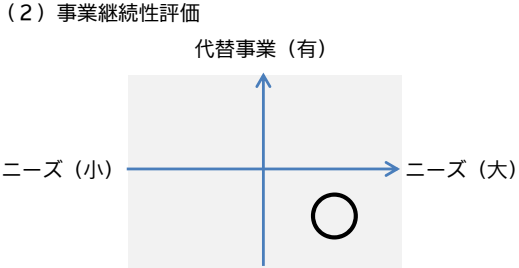
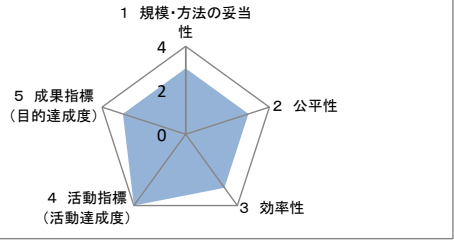
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。		病気の回復期にある児童に対して保護者が仕事を休み児童の看病をするのが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることにより安心して仕事をすることができる。		核家族化や保護者の就業が進んでいる状況において、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休んで看病することが困難な場合が想定され、病児保育事業の需要は継続していくものと思われる。		子どもが病気になった場合においても、状況によっては保護者が仕事を休まなくともよいよう、子どもを預けることができる環境の整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		28,814		27,821		26,699								
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	4,200	2,403	4,200	2,587	4,200	2,258	4,200		4,200		4,200		4,200	4,200
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		25.3		24.6		30.0	17		17		17			
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		8.3		8.6		10.1	6		6		6			
事業費		千円		59,515		62,153		65,950	76,587		76,587		76,587			
人件費		千円		1,222		1,492		1,329	1,222		1,222		1,222			
歳出計（総事業費）		千円		60,737		63,645		67,279	77,809		77,809		77,809	0		
国・県支出金		千円		40,396		40,916		44,004	51,510		51,510		51,510			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		386		433		454	477		477		477			
その他		千円														
一般財源等		千円		19,955		22,296		22,821	25,822		25,822		25,822	0		
歳入計		千円		60,737		63,645		67,279	77,809		77,809		77,809	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
病児保育の実施施設数は、これまでと同一の 4 施設であり、利用者数の推移からも現状施設数は妥当であるとする。		対象となる児童数が減少していることに加え、昨年度の病児・病後児保育に係る病名別の実績から、令和 7 年度はインフルエンザによる利用（前年比+171人）が多かったものの、上気道炎の感染症減少（前年比-244人）及び手足口病が減少（前年比-217人）したことなどにより、利用者の減少につながった。		【事業費】 実施施設への補助金が事業費であり、国の補助単価引き上げにより、事業費も増加した。	
				【人件費】 補助金の交付事務に係る職員の費用である。国の補助単価変更はあったものの、事業者へ事前周知等を行ったことにより、補助金交付事務を円滑に実施できたことから人件費は減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



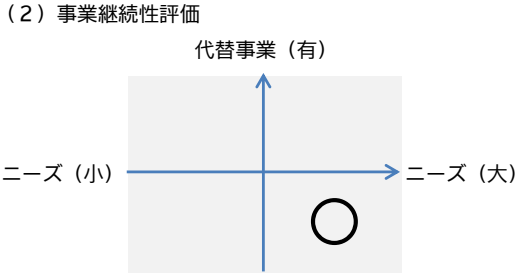
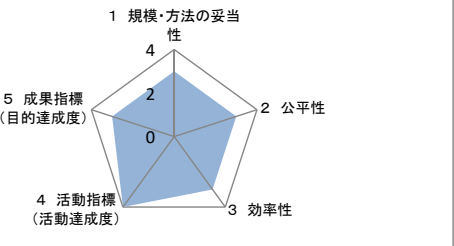
継続	一次評価コメント
令和 7 年度は、成果指標の分析のとおり、利用者の減少が見られたが、感染症の流行状況等によっては、利用者は増加に転じることが考えられる。 また、対象児童数からの本事業利用者の割合においても一定割合で利用されており、現行の事業規模の維持が必要である。 国においても、令和 6 年度から補助単価の引き上げられ、令和 8 年度にさらなる補助単価の引き上げが予定（R8.4.8国通知）されており、事業が重要視されていることが伺われる。 なお、核家族化、共働き世代、ひとり親世帯の増加により本事業の必要性は高まっており、利用者ニーズの掘り起こしのため、さらなる周知を行い効果的に事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
病児・病後児保育事業の利用人数は、各年の疾病流行の影響により多少の増減はあるものの、おおむね横ばいで推移している。このことから、一定の利用ニーズが継続して確認できる状況にある。 核家族化や共働き世帯の増加により、保護者の就労支援を目的とした本事業の必要性は依然として高いと認められることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5885	認可外保育施設支援事業					こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		519									所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育事業を行う認可外保育施設へ 保育遊具等購入の一部を補助する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本配布や保育遊具等購入の一部を補助することにより保育環境の充実を図る。		
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

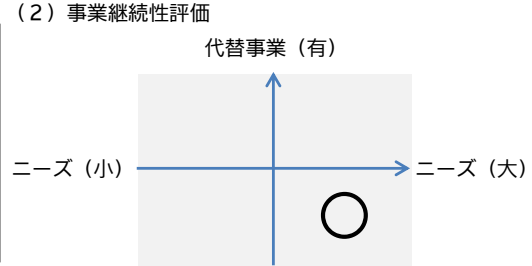
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。		認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。		今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性があると考えられる。		認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可外保育施設	箇所		44		40		38								
活動指標①	絵本配布施設数（認可外保育施設）	箇所	48	39	40	38	40	37	40		40		40			
活動指標②	屋内遊具等譲与施設数（事業所内保育事業を行う認可外保育施設）	箇所	26	22	23	19	23	14	23		23		23			
活動指標③																
成果指標①	R4 認可外保育施設入所児童数/R5 絵本配布満足度	%	100	97	100	100	100	97.3	100		100		100		1,219	1,219
成果指標②	R4 事業所内保育施設入所児童数/R5 屋内遊具等譲与満足度	%	100	91	100	90	100	100.0	100		100		100		541	541
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	絵本配布施設 1 施設あたりのコスト	千円		53		275		377	51		51		51			
単位コスト（所要一般財源から算出）	絵本配布施設 1 施設あたりのコスト	千円		30		80		100	21		21		21			
事業費		千円		1,365		7,964		11,070	1,550		1,550		1,550			
人件費		千円		710		2,470		2,861	499		499		499			
歳出計（総事業費）		千円		2,075		10,434		13,931	2,049		2,049		2,049	0		
国・県支出金		千円				6,299		9,233								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		900		1,100		1,008	1,200		1,200		1,200			
一般財源等		千円		1,175		3,035		3,690	849		849		849	0		
歳入計		千円		2,075		10,434		13,931	2,049		2,049		2,049	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
認可外保育施設等の休園等により、対象施設は減少傾向にあるが、絵本配付事業にあたっては38施設中37施設（1施設は閉園予定のため申請なし）保育遊具等購入支援事業にあたっても、年度途中での休園施設もあったが、対象施設の 6 割以上の施設に対し、支援を実施した。		本事業における各施設の満足度は概ね高くなっている。 ・絵本配付事業満足度 97.3%（満足 97.3% やや満足 2.7%） ・保育遊具等購入支援事業 100%		【事業費】 活用施設の減少に伴い、単位コストは上昇した。巡回支援事業や、補助事業の実施により事業費は増加した。 ・絵本配付：361,262円（上限10,000円/1 施設） ・保育遊具：682,006円（上限50,000円/1 施設） ・巡回支援:1,336,500円 ・光熱費支援補助:8,357,000円 ・性被害防止対策支援:82,000円 ・補助の精算:250,369円	
				【人件費】 絵本配付、保育遊具等購入支援に加え、巡回支援事業や光熱費補助支援事業を実施したことにより、人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



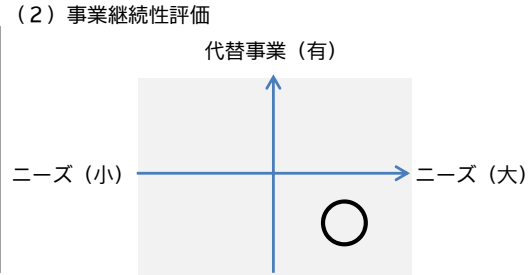
継続	一次評価コメント
認可外保育施設の認可施設への移行や休園・閉園等により対象施設はやや減少傾向にあるものの、対象施設の9割以上が活用しており、本事業に対するニーズは依然として高い。 認可外保育施設には約850名の児童が入所しており、その保育環境の充実に引き続き取り組む必要があることから、本事業は継続して実施することとしたい。 なお、保育遊具購入支援については、令和6年度に従来の現物給付から補助事業に変更するなど、適宜見直しを行っている。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和 7 年度は絵本配布を37施設、保育遊具等購入支援を14施設に実施した。過去と比較し、施設の休園等で対象は減少傾向にあるが、絵本配布の利用率は 9 割を超え、満足度も極めて高い。 認可外保育施設は認可保育施設の補完的役割を担い、多くの子どもが在籍している。ニーズに沿った支援を通じて保育環境の充実を図るため、今後においても継続して事業を実施する。なお、活用施設の減少や新規事業の実施により単位コストは上昇していることから、効率のかつ効果的な事業運営については検討の余地がある。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価				6402	保育士・保育所支援センター事業				こども部	保育課
		中事業番号		492							所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	
施策	1人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち										保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。	

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。		保育士の有効求人倍率は高い倍率で推移しており、保育士の確保は、継続的な課題となっている。（令和7年12月のハローワーク郡山管内における保育士の有効求人倍率は2.96。全国的にも高倍率で推移。）保育士確保の必要性から、令和7年10月施行の児童福祉法の改正（第18条の24の新設）により、保育士・保育所支援センターが法定化された（都道府県への設置を義務付け。政令市・中核市には努力義務）。		少子化傾向が続く中であっても保育需要は横ばいで推移しており、令和6年度の保育士配置基準の改正や、令和8年度からのこども誰でも通園制度の本格実施、近年における発達障害等の特別な支援を必要とする児童の増加等、今後も保育士が不足する状況は続く予想される。 加えて、保育士養成校の入学者が減少傾向にあり、将来的な保育士のなり手確保（中高生に対する保育士の仕事の魅力の発信）並びに現職の保育士の離職防止も課題である。		安定的に保育士が確保されることにより、待機児童が解消され希望する保育所に入所できる環境が整備されること及び保育の質の向上が求められている。	

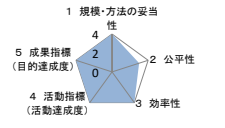
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名		指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所			128		128		127								
活動指標①	相談・情報提供件数	件		500	614	700	726	700	1,220	700		700		700			
活動指標②	新規登録者数			50	51	50	70	50	87	50		50		50			
活動指標③																	
成果指標①	マッチング件数	件		80	77	80	95	80	136	80		80		80		80	80
成果指標②	補助件数			91	104	91	111	91	109	91		91		91		91	91
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	マッチング1件あたりのコスト	千円			2,086		2,026		1,386	2,568		2,568		2,568			
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円			706		677		468	873		873		873			
事業費		千円			144,165		174,360		171,170	188,949		188,949		188,949			
人件費		千円			16,481		18,129		17,322	16,500		16,500		16,500			
蔵出計（総事業費）		千円			160,646		192,489		188,492	205,449		205,449		205,449	0		
国・県支出金		千円			106,267		128,175		124,873	135,589		135,589		135,589			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円			54,379		64,314		63,619	69,860		69,860		69,860	0		
蔵入計		千円			160,646		192,489		188,492	205,449		205,449		205,449	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
相談・情報提供件数は、前年度の値から約70%の増となった。年間を通じて、広報こおりやま、報道依頼等により事業のPRに務めた結果であると考えられる。 また、研修事業として、以下を実施し、特に、保育士支援研修会の受講者を大幅に増加させたことにより、成果指標の増につながっているものと考えられる。 ・保育士支援研修会（潜在保育士・養成校学生を対象）（全6回、133名が受講）前年度比94名増 ・保育の質の向上研修（現職保育士を対象）（全17回、743名が受講）を開催した。		相談・情報提供件数の増に伴い、求職者と求人者のマッチング件数（採用面接に至った人数）も、前年度比約43%の増となった。また、現職保育士の負担軽減を図るため、以下の補助事業を実施した。 ・保育補助者雇い上げ（46施設）前年度比±0 ・保育体制強化（保育支援者の雇い上げ）33施設 前年度比+1施設 ・保育士宿舍借り上げ（20施設）前年度比±0 ・新規採用者（保育士）の保育料を補助（10名）前年度比-2名 計109件の補助		【事業費】 補助金を利用する事業者数は、ほぼ横ばいであった。 【人件費】 年度初め（5月末）に正規職員が1名退職し、代替は会計年度任用職員であったため、人件費は減となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

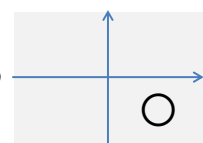
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）



拡充	一次評価コメント
前述のとおり、全国的にも、本市においても、保育士の有効求人倍率は依然として高い倍率で推移している。また、児童福祉法改正により、保育士・保育所支援センターが法定化される等、保育人材の確保は、本市のみならず全国的な課題となっている。これまで、行政評価においては、成果指標に、補助件数を設定し、保育士の負担軽減や離職防止のための補助事業を中心に評価してきた。当該補助事業は継続しつつも、直接的な民間施設への保育人材の供給に資する事業も展開していく必要がある。令和8年度においては、保育士支援研修会を「保育士就職・復職前研修会」に改称し、PRに務め、潜在保育士、養成校学生の市内保育施設への就労支援に引き続き取り組む。また、保育士合同就職相談会、中高生向け保育士体験会、若手保育士交流会を開催することにより、民間施設への採用支援、将来的な人材確保、若手保育士の就業継続支援に取り組む。	

5レシ

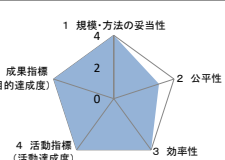
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○				

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

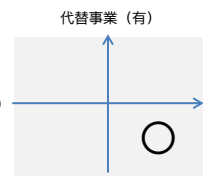
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）



拡充	二次評価コメント
令和7年度は相談・情報提供1,220件（計画比174%）、マッチング136件（同170%）と高い実績を上げた。これは前年度比で研修受講者が94名増加するなど、広報強化と研修充実による改善の成果である。 しかし、保育士の有効求人倍率は依然高く、今後の「こども誰でも通園制度」開始等で保育需要はさらに増す見込みである。この課題に対応するため、従来の補助事業に加え、合同就職相談会等の新規施策も推進する必要があることから、今後においては拡充して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

--

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					6495		新規参入事業者巡回支援事業					こども部		保育課		
1 事業概要			中事業番号		513											所属コード		223000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2									保育士 O B で構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。		子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。					
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																		

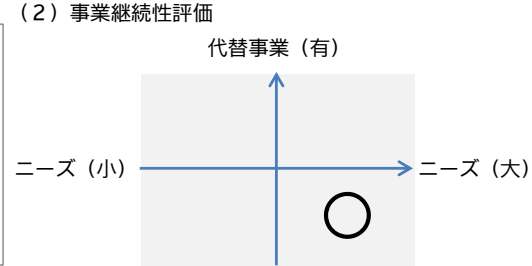
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。		特定教育・保育事業等に新規参入する事業者はこれからも見込まれることから、これらの事業者への支援が求められている。		新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。		安定した事業運営と良好な保育環境の確保は、児童の保護者から求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	新規参入施設数	施設				0		1								
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	1	1	0	0	1	1	1		1					
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	2	2	0	0	0	0	1		1					
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	12	8	0	0	8	0	8		8				12	12
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	24	8	0	0	0	0	8		8				12	12
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設巡回 1 回あたりのコスト	千円		72		0		0	72		72					
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設巡回 1 回あたりのコスト	千円		39		0		0	39		39					
事業費		千円		937		0		0	937		937					
人件費		千円		218		101		309	218		218					
歳出計（総事業費）		千円		1,155		101		309	1,155		1,155		0	0		
国・県支出金		千円		532		0		0	532		532					
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円		623		101		309	623		623		0	0		
歳入計		千円		1,155		101		309	1,155		1,155		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
待機児童解消を図るため、認可外保育施設から認可施設等への移行を推進しているが、年度により新規参入施設数に変動がある。令和 7 年度新規開設施設（おおまちてらす保育園）があったが、当事業の活用を希望しなかったため 0 施設となる。		希望施設がなかったことから巡回は実施していない。		【事業費】 希望施設がなかったことから、事業費は削減された。	
				【人件費】 希望施設がなかったことから。人件費は削減された。なお、令和 8 年度事業実施の予算編成のため、人件費を要した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	



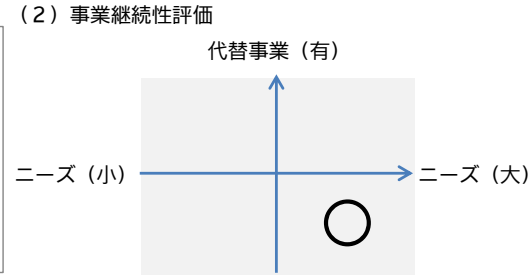
継続	一次評価コメント
待機児童は解消しつつあるが、認可外保育施設から認可保育施設への移行など、新規参入は一定程度見込まれることから、新規参入施設開設事業者の円滑な運営と保育の質の向上が図れるよう、巡回支援を継続する。なお、令和 8 年度においては新規参入 1 施設、令和 9 年度においては新規参入 4 施設の巡回支援を実施予定。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	



継続	二次評価コメント
本事業は、保育士 O B で構成される支援チームにより、新規参入事業者への巡回支援を行い、地域ニーズに応じた保育事業の拡大を図るものである。 令和 7 年度においては新規参入施設が 1 施設あったが、当事業による支援の希望がなかったことから、巡回支援は実施されなかった。 令和 8 年度以降は複数の新規参入が予定されており、支援ニーズは一定程度残存していることがうかがえるため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画